

『観光白書』における海外旅行の意味と位置づけ －海外旅行はいつから国際相互理解を目指すようになったのか－

国際観光学研究科国際観光学専攻博士後期課程3年
手塚 美寿々

【キーワード】 海外旅行, 国際相互理解, 異文化理解, 観光白書

1. 本論の背景

コロナ禍前の2019年, 日本人の海外旅行者数はかねてより目標としていた年間2,000万人を突破した¹⁾。この数値は, 2007年に旧観光基本法を全面改訂して施行された「観光立国推進基本法」に基づき計画された「観光立国推進基本計画」に明記されている目標値である²⁾。目標達成を祝い, 2020年1月に日本旅行業協会や観光庁等関係機関は祝賀会を催した。この祝賀会において, 田端浩観光庁長官(当時)は, 冒頭挨拶で「日本人が海外に行くことは国際交流のために非常に重要」と述べ, 海外旅行の重要性を説いた。その後, 稲田健也ANA取締役常務執行役員(当時)は「政府目標である交流人口6,000万人に向けて貢献していく」と述べ, ついで, 日本航空の柏頼之執行役員(当時)も「2,000万人は通過点。日本の出国率は16%とまだ先進国に比べて低い」とし, 海外旅行を推し進めるべきであると述べた³⁾。

こうした観光関係者の言説を総括すると, 海外旅行の量的拡大が重視されていることがわかる。確かに, 2007年の「観光立国推進基本計画」における海外旅行に関する目標は, 「日本人の海外旅行者数を平成22年までに2,000万人にすることを目標とし, 国際相互交流を拡大させる⁴⁾」であり, 海外旅行の量的拡大に主眼が置かれていた。そのため, 観光関係者が数値目標に根差した発言をすることは理解できる。しかし, 海外旅行の真の目的は, 日本人海外旅行者の量的拡大なのだろうか。

『観光白書(令和2年版)』によると, 海外旅行は日本人の「国際感覚の向上のみならず, 国際相互理解の増進により, 互いの理解を深め, 友好関係を強めるとともに, 航空路線の維持・拡大につながるなど, 訪日外国人旅行者の増加にも貢献し得るものであり, 重要な意義

を有している」⁵⁾ものである。

これは「観光立国推進基本計画」の基本方針のひとつとして掲げられた「国際相互理解の増進や諸外国の期待に応えるため、国民の海外旅行を発展させていく」⁶⁾から今日まで踏襲されている方針である。

しかし、ここで疑問が生じる。日本人海外旅行者数の増加といった海外旅行の量的拡大は、即ち、国際相互理解の増進につながるのだろうか。前述の観光関係者の発言や「観光立国推進基本計画」における目標値設定は、日本人海外旅行者の増加にばかり注力しており、それが真に国際相互理解の増進に寄与し得るかどうかについて検討した上でのものとは言い難い。

そして、根本的な問題として、そもそも海外旅行は、国際相互理解の増進に寄与するのだろうか。

上述の『観光白書』や「観光立国推進基本計画」において、海外旅行の実施が国際相互理解の増進につながるのは既知の事実のように書かれている。しかし、その言説がどのような状況から生まれ、定説となったのかは明らかではない。

2. 本論の目的と手法、構成

そこで本研究は、日本において海外旅行が国際相互理解を増進するという言説がどのように生まれ、国政の中に反映されるに至ったのか、その背景と経緯を明らかにすることを目的とする。

この点に着目するのは、海外旅行が国際相互理解の増進につながることを前提に、若者の海外旅行を推進することが、実際に政府主導で推進されているからである⁷⁾。政策のひとつとして取り上げられ、産官連携で取り組み、少なからぬ人的資源と税金が投入されている以上、理論的背景について検証する必要があると考える。

その上で本論は、既存研究のレビューや『観光白書』の記述を精査し、上記目的を達成するものとする。

本論はまず、日本人の海外旅行に関する既存研究をレビューする。次に、『観光白書』の記述内容を精査し、日本における海外旅行の位置づけについて分析を試みる。そして、当時の運輸省広報等に掲載された各官僚の文章や、当時の社会背景を示す記事や論文から、どのようにして海外旅行が国際相互理解の増進に寄与すると考えられるようになったかを考察する。これらを行うことにより、日本における日本人の海外旅行に対する位置づけや考え方の変遷が明らかになるものとする。

3. 日本人の海外旅行に関する既存研究のレビュー

日本人の海外旅行に関する研究は多いとはいえない。主に中村・西村・高井の三氏が主導してきた「若者の海外旅行離れ」論やそれに付随する旅行の意思決定に関する研究のほか、山口(2010)のメディア史から若者旅行の変遷を考察したもの、林・藤原(2008)らによる観光動機に関するもの、岡野(2013)による旅行需要に関するものなどが中心となっている。

これら諸研究において、日本人の海外旅行が国際相互理解にどのように寄与し得るのかについて述べたものはないが、少ないながら推察できるものは存在する。

例えば、「若者の海外旅行離れ」論から日本人の海外旅行行動論や海外旅行動機などを研究する西村・高井・中村(2010:5)ら三氏は、研究の目的について「観光行政や観光ビジネスを担う人びとが効果的な方策を立案・実行し、より多くの日本の若者が海外旅行に参加するようになることが最終目標である」と述べており、日本人海外旅行者を増加させる一助となるために研究を行うとしているが、日本人海外旅行者の量的拡大が国際相互理解の増進につながるかについては述べていない。

ただ、三氏(2008:424)は若者が海外旅行に出かけずにいることに対し、「グローバル化した世界の中で日本の若者が外に向かって開いていないことは、単に旅行市場の縮小というだけにとどまらない社会問題である」とも述べており、海外旅行に行かないことによって、若者の意識が内向きとなり、グローバル社会に対応できないことを危惧している。

三氏のうち高井(2014:54)は単著においても、特に若者が海外旅行に出かけないことに対し懸念を示し、「社会のあらゆる面でグローバル化が進行する現代にあって、日本の将来を担う世代の国際競争力の問題につながる可能性がある」と述べ、グローバル社会を生き抜くために海外旅行が必要であると考えていることがわかる。

また、岡野(2013:91)は、海外旅行について「国際交流や異文化理解の観点からも重要」であると述べ、海外旅行者、とくに若年層の海外旅行者を増やしていくべきであると述べている。

海外旅行を研究する研究者で高井や岡野のように海外旅行に関する見解を示している者は少ない。しかし、おおむね海外旅行が国際化や異文化理解に有益であり、国際相互理解につながることに疑問を持っていないからこそ、海外旅行を推し進めるための観光行動論等の研究がなされていると考えられる。

そこに疑問を呈したのが、幸田(2000:34)である。幸田は、海外旅行によって異文化に接触したとしても、必然的に理解が促進されるわけではなく、観光者の属性や異文化に接触した際の空間的・時間的条件によって差異が生じることや、現地ガイドといった「文化仲介者」の役割によっても異なると述べ、海外旅行しさえすれば他国への理解が増進されるわけではないとしている。

更に幸田(2001:161-162)は、海外で行われた観光がもたらす異文化理解に関する研究をまとめ、海外旅行によってもたらされる相手国への理解は、観光者と相手国の住人との接触条件や、元々の観光動機、旅行満足度などとも関連していると述べている。

幸田の研究は、海外旅行の量的拡大よりも、質的充実がより重要であることを述べている点で、他の研究者とは見解が異なっているといえる。つまり幸田は、やみくもに海外旅行を行っても、異文化理解やそれに基づく国際相互理解には至らないことを明らかにしたといえる。

では、日本ではこうした知見に基づき、日本人の海外旅行を推進しているのだろうか。そこで本研究は次に、『観光白書』の記述から、日本政府における日本人の海外旅行に対する考え方を考察する。

4. 『観光白書』における日本政府の海外旅行に対する姿勢

海外旅行が国際相互理解の増進に役立つという考えは、『観光白書』を詳覧すると、1964年の初刊から現在までほぼ一貫していることがわかる。従って、海外旅行が国際相互理解を増進するという考えは、戦後の日本政府における観光政策においては当初から掲げられている理念であるといえる。

ところが、そうした理念があるにも関わらず、日本政府は当初、日本人の海外旅行について積極的ではなかった。

以下では、『観光白書』の記述を元に、日本政府の海外旅行に関する姿勢について、3つの時期に分けて考察する。

1) 消極的推奨時期

1965年発刊の『観光白書(昭和40年版)』において、日本人の海外旅行は「諸外国がわが国を理解する上に役立ち、また、従来しばしば問題となったわが国民性の地理的条件からする孤立性を緩和する役目を果たす⁸⁾」と述べている。

更に、日本人の海外旅行を制限することに関しては「わが国経済社会の国際的進展を阻害するおそれがあり、『角をためて牛を殺す』の弊を招くことすら考えられる⁹⁾」と述べており、日本人が海外旅行に行くことを国は妨げないという態度を示しているものの、積極的に推し進めようという意思は読みとれない。

この背景には、日本の海外旅行収支において赤字が続いていたことが関係している。

同書は、「邦人の海外旅行者及びその外貨消費額の増大に対して、来訪外客数及びその消費額の増加が追いつかぬため、収支面で赤字となる傾向を示し¹⁰⁾」ており、この状況の改善が喫緊の課題であると述べている。

海外旅行収支の赤字はその後も続き、1968年発刊の『観光白書(昭和43年版)』では、赤字を拡大させないために「邦人の海外渡航の制限が消極的方策として考えられる¹¹⁾」と述べられており、可能ならば日本人の海外旅行を制限したい意向が読み取れる。

制限したい意向がありながら実現しなかったのは、この時期、日本がおかれていた状況が関係している。

『観光白書(昭和40年版)』では、渡航制限をしない理由について「OECDへの加盟等、先進国グループに仲間入りし、今後ともますます国際的活動が期待されているわが国としては、そのような制限強化は適当ではない¹²⁾」とし、更に『観光白書(昭和42年版)』では「観光渡航の自由化が世界の大勢となつている今日、これは好ましい措置とはいえない¹³⁾」と述べている。

昭和40年代前半は、戦後の日本が国際社会に復帰し、その地位を確立しようとしていた時期だった。

そのような状況の中で、1964年に国民の海外渡航自由化を果たしたばかりの日本が、自国の利益を確保するために国民の海外旅行を制限することは、国際社会において許されないことと認識していたと推測される。

加えて、同じ頃、同じく海外旅行収支の悪化により海外旅行制限法案の成立を目指したアメリカが、結局法案を可決することができなかったことも影響したと考えられる。

以上のことから、この時期の日本政府は日本人が海外旅行に行くことは国際相互理解の増進に役立つと考えてはいるものの、それ以上に、海外旅行収支の悪化から、積極的に推奨したくないと考えていたことが読みとれる。

2) 間接的推奨時期

海外旅行収支の赤字はその後も続いていく。1971年には赤字が2億ドルに拡大することが見込まれる報道が出た¹⁴⁾が、1970年代になると、日本人の海外旅行に対する日本政府の見解が変化する。

それが、1970年発刊の『観光白書(昭和45年版)』と1973年発刊『観光白書(昭和48年版)』における国際観光の再定義である。

まず、『観光白書(昭和45年版)』において、「国際観光の使命」と題し、国際観光の必要性が述べられた。これによると、日本の国際観光は従来「国際観光の国際収支を改善し」、「国際観光収支の黒字により国際収支全体を改善すること」だったと述べている¹⁵⁾。

しかし、「今後はわが国の国際経済社会における地位の向上に伴う国際的責任の増大を積極的に認識し、海外旅行収支の改善とともに国際交流、国際親善の増進を図ることが重要」であるため、「海外旅行を制限することなく」、「積極的な外客誘致方策をいつそう強化」していくと明言された。国際交流や国際親善の増進を図る上で海外旅行は欠かせないものであ

り、海外旅行収支の赤字はインバウンド観光で補っていく方針が明確に示されたのである¹⁶⁾。

そして、『観光白書(昭和48年版)』では、前年に内閣総理大臣から諮問された「最近における内外情勢の変化に対応する国際観光の意義および政策いかん」について「国際観光の意義および政策の方向」と題する中間答申が掲載された。

これによると、「国際観光が量的に発展するとともに、外国人との対話、交歓および共同行動等を行なうなど、質的に発展することにより、より高度の相互理解が行えることとなり、国際観光を通じた相互理解は国際平和の礎¹⁷⁾」と述べられており、インバウンド・アウトバウンド観光双方に、国際相互理解につながると期待されていることが読み取れる。

1960年代と論調が異なるのは、国際収支の黒字化が背景にある。1970年代に入り、海外旅行収支は赤字であるが、日本全体の国際収支は黒字となった。『観光白書(昭和47年版)』における日本の観光の概観でも「わが国の国際観光政策は国際間の相互理解と国際親善の増進とともに、外貨獲得を重要な目標」としていたが、「近年における我が国の国際収支の黒字基調の定着化を背景として、外貨獲得という目的は、その意義が低下したことは否定できない」と述べている¹⁸⁾。

更に、「わが国をめぐる国際情勢の変動によって、相互理解と国際親善の増進を図ることがますます重要視される¹⁹⁾」と述べられており、従来、日本の国際観光は経済効果に重点が置かれてきたが、国際収支が黒字となったため、国際相互理解や国際親善を重視した方向に転換したのである。

そして、『観光白書(昭和49年版)』には「国際観光の意義及び政策」と題する答申が掲載され、以後、日本人の海外旅行は国際相互理解の増進のためのものという位置づけが前面に出されるようになる。

以上のことから、海外旅行が国際相互理解の増進に効果があるという考え方は従来からあったが、本格的に海外旅行にその意義を求めはじめたのは、1970年代以降であるといえる。

3) 積極的推奨時期

日本の国際観光は1970年代に経済面よりも国際社会における日本の役割や、それにとともなう国際相互理解の増進に重点が置かれたと述べた。以降の日本は、日本人の自主的な海外旅行実施を間接的に推進してきたといえる。

例えば、国際相互理解の増進には他国の事情をよく理解する必要があるとして、『楽しい海外旅行のために』や『外国旅行先での心得帳』などと題する小冊子を各地の旅券窓口等に置いて配布し、外国事情を知る手がかりとなるよう配慮している²⁰⁾。

また、国際航空運賃制度の検討、出入国手続の改善などを目指し、日本人の海外旅行ができるだけ便利になるよう環境整備を行うことが検討された²¹⁾。

1970年以降続いてきた日本政府の一連の対応は、日本人の海外旅行が国際相互理解の増進に寄与すると考えながらも、基本的には国民一人一人の自主性に任せたものである。国が国民に対し海外旅行に行くよう促すものでもなければ、海外旅行に行くことを積極的に推進するものでもなかった。

それは、国が干渉せずとも日本人が個々の判断で自由に海外旅行を実施し、その人数がおおよそ右肩上がりであり伸びていたためと考えられる。

『観光白書(昭和47年版)』では「日本人の海外旅行が今後伸び悩むという理由はどこにも見あたらない²²⁾」と断言されており、日本政府は日本人の海外旅行が伸び悩む日は当分来ないと楽観的だったことがわかる。

その方針が転換されるのは、2007年の第1回「観光立国推進基本計画」からである²³⁾。

第1回「観光立国推進基本計画」では、訪日外国人の人数目標や国際会議数の増加目標に加え、「日本人の海外旅行者数を平成22年までに2,000万人にすることを目標とし、国際相互交流を拡大させる²⁴⁾」ことが明記された。

2006年時点で日本人海外旅行者数は1,753万人であるから、さほど非現実的な目標とは思えない。同年の訪日外国人数は733万人で、同じく5年後までに1,000万人を目標値に設定し、いずれは日本人海外旅行者数と同程度を目指すことを掲げていたことを鑑みれば、最初の目標設定としては控えめだったといえよう。

ところが、「本論の背景」で書いたとおり、この目標は2019年まで達成できなかった。

目標が達成されるまでの間、観光庁を中心に様々な取り組みを行っている。たとえば、社団法人日本旅行業協会や航空業界、ホテル業界など関係業界とともに、ビジット・ワールド・キャンペーンを展開したり²⁵⁾、若年層の海外旅行需要喚起を目的に旅の素晴らしさを伝える出前授業「若旅★授業²⁶⁾」を行うなど、官民一体となって海外旅行の機運を盛り上げようとした。

このように「観光立国推進基本計画」が策定されたことにより、それ以前と比較すると、日本人海外旅行者を増やすということに対し、国が積極的に関わるようになっていくことがわかる。

しかし、日本人の海外旅行の意義に関する議論は当初からなく、1970年代と同じ「海外旅行は国際相互理解の増進に寄与する」という考えがそのまま踏襲されている。

以上のことから、「観光立国推進基本法」以前と以後では、日本人の海外旅行が国際相互理解の増進に寄与するという考え方に相違はないが、以前に比べ、国が積極的に国民を海外旅行に参加するよう働きかけを行うようになっていくといえる。

5. 国際相互理解を目指す海外旅行への転換

ここまで、日本人の海外旅行に対する日本政府の関わり方を『観光白書』を元に明らかにしてきた。

先述の3つの時期を概観すると、日本人の海外旅行に関する位置づけは、1960年代後半から変化しはじめ、1970年代になると方向性が定まり、以後、今日にいたるまで普遍的なものとして受け継がれていることがわかる。

このように位置づけが転換した背景には、国際収支の黒字化に伴い、国際観光、とりわけインバウンド観光による外貨獲得という意義が薄れたことがあった。また、日本人の海外渡航が自由化する1964年から、外貨の持ち出しとなる日本人の海外旅行が増加の一途を辿り、抑制しようにも歯止めがかからない状況にあった影響もある²⁷⁾。

つまり、1970年代になると、国際社会における日本の立場や経済状況の変化に伴い、国際観光に対し、これまでとは違う意義を付与する必要があると考えられる。そこで脚光を浴びたのが、かねてより主張されていた国際相互理解の増進だったと考えられるのである。

日本政府は、このような国際情勢の下、年々増加する日本人海外旅行者に、国際相互理解の一翼を担う役割を期待したのではないだろうか。

そこで次に、当時の日本政府が海外旅行に国際相互理解の増進を期待するに至った背景を考察する。

1) 周辺諸国との摩擦

1973年に内閣総理大臣官房審議室・鈴木正明は旧運輸省の広報誌『トランスポート』に寄稿し、この時期に国際観光の意義を問いただすことにしたのは、日本を取り巻く昨今の情勢が以前とは変わってきているからだと述べた。

鈴木(1973:18)は、1972年に起きたテルアビブ空港乱射事件や年明けに起きたブラジルの少年射殺事件、タイの玉本事件など、日本人が外国で起こした事件が衆目を集めていることが、相手国に対し、なんらかの負の影響を与えているだろうと分析し、同年に起きたタイの反日運動などから鑑み、日本を取り巻く情勢を憂慮している。

この時期のタイのメディアや学術論文を分析したタンシンマンコン・パッタジット(2017:45)によると、1970年代のタイは、「日本といえば『経済帝国主義の国』、日本企業といえば『搾取』、日本人といえば『尊大』、『わがまま』というステレオタイプが定着しているような状況」であり、反日感情が漂っている社会だったと述べている。

その状況はタイ以外の東南アジアでも同様だった。井原(2017:131)は、1970年代の東南アジアにおいて、日本人イメージは極度に悪化していたと述べている。東南アジアの人々にとって日本人は、「尊大」、「傲慢」、「高圧的」、「狡猾」、「奇異」、「閉鎖的」、「不気味」なふる

まいをする人間であり、かつての侵略の歴史などから、経済的に強大化する日本がやがて軍事大国化することも懸念されていたと述べている。

これに対し鈴木(1973:19)は、こうした批判には様々な原因があるが「諸外国との相互理解の不足がその一つ」であると述べている。

鈴木は、ビジネスマンだけではなく、観光を楽しむ一般の日本国民を直に知ってもらえば、日本人の異なる姿を理解してもらえると考えたと推測される。同時に、日本人に対しても、ビジネス以外で周辺諸国の人々の暮らしや人柄を知る良い機会だと捉えていたと考えられる。

鈴木(1973:19)は「他の国ぐにとの協調がなくては生きていけない日本にとって、今ほど相互理解の必要性が高まった時代はない」と述べ、国際相互理解の必要性を強く訴えている。更に、国際相互理解を促進させる海外旅行は重要であり、日本人が国際人に成長するためには不可欠であるとの考えを示した。

鈴木は内閣総理大臣官房審議室に所属する官僚である。彼の発言は、当時の日本政府の考えを代弁しているといえよう。

2) 現地における日本人のふるまいによる摩擦

先述の摩擦の中でも特に問題になったのが、現地に滞在・旅行する日本人のふるまいであった。

井原(2017:135)は、当時、日系企業は上級のポストを日本人が独占しているといった、人事労務に関する批判がタイやインドネシアでは多くあったと指摘している。特に合弁企業に多い批判で、これは日系企業の出資額が相当に多いため、重要ポストに占める日本人の割合が必然的に高くなっていたからであることが多いのだが、この点については「多分に日本人と現地人の文化的ギャップにも基づくものだった」と述べている。

日本人旅行者については、運輸省大臣官房観光部業務課の塚田(1974:41-42)が、海外旅行における問題ある日本人の行動を5点にまとめ、批判している。この5点とは、第1に、土足で入るべきではない場所に土足で入ったなど、相手国の事情に無知なこと、第2に、日本にいるのと同じようにふるまい、外国にいることを弁えない行為、第3に、現地の人々の誇りを傷つけたり、日本の経済的優越感を見せつけるような行為、第4に、基本的な礼節を守らないこと、第5に、韓国のキーセン観光に見られる売春問題である。

塚田(1974:42)は、「日本人は海外での生活に慣れておらず、基本的なエチケットやマナーに欠ける行為が多く、また、外国人のなかで活動するとき自分の言動が他人の目にどのように映るかについてのシビアーな認識が不足している者が多い」と述べ、これは日本がこれまで国際観光の経済的側面にばかり注力し、国際相互理解の促進といった意義に根差した海外旅行の質的な側面を重視してこなかったためであり、反省すべき点であるとしている。

塚田は、日本人の観光態度には問題はあるが、海外旅行の意義については一定程度認めている。塚田(1974:40-41)は、(特)国際観光振興会が実施した昭和48年のアンケート調査において、海外旅行を実施した日本人の61.1%が「訪問先の国々について知識が増えた」と回答していることや、約3割の日本人が「訪問先の国々について親しみがました」と回答していることについて、団体観光旅行であり、現地の人々と触れ合う機会が少ないことを鑑みると「注目されるべきこと」と述べ、海外旅行でもたらされる国際理解に対して一定の効果を認めている。

以上に加え、これまで本研究が行ってきた議論をふまえると、1970年代に海外旅行の意義として国際相互理解の増進が期待されるに至った理由を次のように考えることができる。

海外旅行による国際相互理解は、1970年代以前からその意義が謳われていたが、海外旅行収支が赤字であることを理由に、積極的に推進されてこなかった。

しかし、日本が急速に経済発展していく中で、海外旅行収支の赤字は貿易収支の黒字によって些末事となった。同時に、経済力を背景に国際的影響力を強めていく日本に対し、周辺諸国、特に東南アジアにおいて反日感情が高まった。日本政府は、反日感情は相互理解の不足が原因のひとつであると考え、増加する日本人海外旅行者が国際相互理解を促進することを期待した。

ところが、実際には日本人海外旅行者のマナーの悪さや無知により、一層反感を買う場面が多々あった。日本政府は、海外旅行者が自然に国際相互理解の精神をもって旅行することは難しいと考え、最低限の知識とマナーを身につけてから出かけるよう、啓発活動等を行うことにより、海外旅行が国際相互理解の増進につながるよう支援した。

以上のような背景から、日本人の海外旅行は国際相互理解の一助となることが期待されるようになったのである。

6. おわりに

本研究は、『観光白書』など政府や官僚が発表した文書を分析することを通じ、日本政府による日本人の海外旅行に対する姿勢や、海外旅行が国際相互理解に寄与し得るという点を重視するに至った経緯や背景を考察してきた。

その結果、日本人の海外旅行は当初から国際相互理解の増進に寄与するものとされていたものの、経済的理由から積極的に推進されていなかったが、経済上の懸念が解消されて以降、改めて注目されるようになった意義であることがわかった。

その背景には、戦後の日本が急激に経済発展を遂げる中、周辺諸国の人々と日本人の間に、主に経済的要因を背景とした摩擦が生じていたことがあった。日本政府は、こうした摩

擦は国際相互理解の不足が原因であると判断し、相互理解の増進に海外旅行を利用しようと考えたのである。

ところがこの考えは、経済活動で渡航する日本人と観光目的で渡航する日本人は別であり、後者ならば周辺諸国に対し、良い印象を与えることができるであろうという、おおよそ日本政府の楽観的期待に基づいており、現実には海外旅行が国際相互理解に効果があることを認めた上で推進したものではないこともわかった。

実際、日本人の海外旅行は、その意義を体現するには難しかったようである。

先述の旧運輸省大臣官房審議室所属の塚田(1974:43)は、日本政府は運輸機関の発達や出入国手続の改善など海外旅行しやすい環境の整備にばかり注力し、国際相互理解を増進するという意義に必要なマナーや、相手国への知識といった面には配慮してこなかったと述べている。こうしたマナーの問題は「海外旅行の質的側面についての反省を促す一つの契機」とであると述べている。

これは、幸田(2000:34,2001:161-162)が論じたとおり、海外旅行を行えば国際相互理解が増進されるわけではないことの証左である。

現在、日本は若者を中心にアウトバウンドの促進²⁸⁾を行っている。その内容は、「若旅★授業」といった旅行の楽しさを伝える以外、質の向上につながる観光政策を打っていないように見受けられる。パスポート取得時の補助²⁹⁾や情報発信といった海外旅行に付随する環境整備を重視しているのは、1970年代初頭とほとんど変わらない。

塚田(1974:43)が、海外旅行の「質」について国が整備してこなかったという反省は、海外旅行を積極的に推進するようになった今日においても、活かされていないのではないだろうか。

これは、旅行事業を任されている旅行業界にもいえる。旅行会社は、団体観光から個人観光へとシフトしていく時代の流れの中で、消費者の自主性に任せた航空券とホテルのみといった自由度の高い、所謂スケルトン・ツアーを多く作成してきた。そうした一見低廉で、且つ消費者のニーズに応えたかに見える商品を乱発することで、中身のない、価格だけが売りの旅行商品を大量に販売してきたのである。

その結果、海外旅行経験によって得られるであろう異文化への理解や国際交流といった意義を蔑ろにし、質の追求を怠ってきたのではないだろうか。

産官連携で海外旅行の活性化に向けて活動している今、どのような海外旅行ならば国際相互理解に資するのか、今一度考え直す必要がある。

【引用文献】

- ・朝日新聞(1963)「海外旅行積立金の自粛 金融界で検討の動き」, 6月5日朝刊, 5面.
- ・朝日新聞(1964)「大蔵省, 自粛を要望」, 1月10日朝刊, 10面.
- ・国土交通省観光庁『観光白書』各年版.
- ・国土交通省観光庁「観光立国推進基本法」,
<https://www.mlit.go.jp/common/000058547.pdf>, 2021年9月5日閲覧.
- ・国土交通省観光庁「若者旅行の振興」,
https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000047.html, 2021年9月15日閲覧.
- ・国土交通省観光庁(2007)「観光立国推進基本計画」,
https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010629_3_.html, 2021年9月5日閲覧.
- ・林幸史・藤原武弘(2008)「訪問地域, 旅行形態, 年令別にみた日本人海外旅行者の観光動機」『実験社会心理学研究』48(1): 17-31.
- ・井原伸吾(2017)「1970年代の東南アジアにおける非経済的な日本イメージの悪化要因」『言語文化論集』38(1): 131-145.
- ・幸田麻里子(2000)「観光における“異文化理解”と文化仲介者に関する研究 中欧地域への団体旅行を事例として」『立教観光学研究紀要』2: 33-41.
- ・幸田麻里子(2000)「国際交流とイメージの変容に関する研究 海外文化研修プログラムの参加者を対象として」『日本観光学研究会第15回全国大会論文集』, 141-144.
- ・幸田麻里子(2001)「観光における異文化理解の基礎理論構築」『日本観光研究学会第16回全国大会論文集』, 161-164.
- ・幸田麻里子(2002)「観光における異文化対応力と旅行経験のかかわりに関する一考察」『立教観光学研究紀要』, 11-17.
- ・西村・高井・中井(2010)「海外旅行の阻害要因の検討を越えて—若者の海外旅行離れ「論」への試み—」『日本観光研究学会第25回全国大会論文集』, 5- 8.
- ・岡野英伸(2013)「国際観光需要に関する一考察—海外旅行者を中心に—」『商業学叢 経営学部開設10周年記念論文集』, 89-104.
- ・鈴木正明(1973)「国際観光の意義および方向—観光政策審議会中間答申について—」『トランスポート』23(1): 18-21.
- ・千相哲(2001)「インバウンドとアウトバウンドからみる国際化」『九州産業大学商経論叢』43(3): 137-157.
- ・高井典子(2014)「当事者の声から読み解く“日本の若者の海外旅行離れ”を巡る諸概念—観光行動研究×質的研究アプローチ—」『文教大学国際学部紀要』25(1): 53-81.
- ・高井・中村・西村(2008)「若者の海外旅行離れ『論』への試み」『日本観光研究学会第23回全国大会論文集』, 421-424.

- ・タンシンマンコン・パッタジット(2017)「1970年代のタイにおける反日運動—その原因の再検討—」『ソシオサイエンス』23:45-61.
- ・塚田俊三(1974)「日本人海外旅行の現状と問題点」『トランスポート』24(7):38-43.
- ・トラベルボイス(2017)「若者のパスポート取得費用を1万円補助するキャンペーン, 成田空港と日本旅行業協会が共同で海外旅行活性化へ」,2017年6月26日掲載,<https://www.travelvoice.jp/20170626-91924>,2021年9月17日閲覧.
- ・トラベルボイス(2020)「日本人の海外旅行者2000万人達成で祝賀会, 観光庁と日本旅行業協会が開催, 2020年を『交流の新時代』に」,2020年1月27日, <https://www.travelvoice.jp/20200127-145186>,2021年9月11日閲覧.
- ・山口誠(2010)『ニッポンの海外旅行—若者と観光メディアの50年史』筑摩書房.

¹⁾ トラベルボイス(2020)「日本人の海外旅行者2000万人達成で祝賀会, 観光庁と日本旅行業協会が開催, 2020年を『交流の新時代』に」,
<https://www.travelvoice.jp/20200127-145186>.

²⁾ 国土交通省観光庁(2007)「観光立国推進基本計画」, https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010629_3_.html.

³⁾ トラベルボイス(2020), 前掲記事.

⁴⁾ 国土交通省観光庁(2007), 前掲記事.

⁵⁾ 観光庁ホームページ『観光白書(令和2年版)』,
<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001348581.pdf>.

⁶⁾ 観光庁ホームページ「観光立国推進基本計画」,前掲記事.

⁷⁾ 観光庁ホームページ「若者旅行の振興」,https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000047.html.

⁸⁾ 『観光白書(昭和40年版)』,P.40より.

⁹⁾ 前掲書.

¹⁰⁾ 『観光白書(昭和40年版)』,P.5より.

¹¹⁾ 『観光白書(昭和43年版)』,P.6より.

¹²⁾ 『観光白書(昭和40年版)』,P.9より.

¹³⁾ 『観光白書(昭和42年版)』,P.6より.

¹⁴⁾ 朝日新聞(1971)「収支は赤字2億ドルを見込む 今年度 海外旅行」4月16日朝刊6面

¹⁵⁾ 『観光白書(昭和45年版)』,P.20より.

¹⁶⁾ 同掲書.

¹⁷⁾ 『観光白書(昭和48年版)』,P.20-P.21より.

¹⁸⁾ 『観光白書(昭和47年版)』,P.19より.

¹⁹⁾ 同掲書

²⁰⁾ 『観光白書(昭和50年版)』,P.50-P.51より.

²¹⁾ 『観光白書(昭和49年版)』,P.52より .

²²⁾ 『観光白書(昭和47年版)』,P.24より.

²³⁾ 「観光立国推進基本計画」は「観光立国推進基本法」第10条第4項の規定に基づき策定された、観光立国の実現に必要な実行計画のことである.

「観光立国推進基本法」は昭和38年に制定された旧「観光基本法」の全部を改めたものである。「観光立国推進基本計画」を作成することが条文に盛り込まれており、具体的な数値目標を設定し実行計画を立てなければいけない点が、旧「観光基本法」と大きく異なる.

²⁴⁾ 国土交通省観光庁(2007)「観光立国推進基本計画」,

https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010629_3_.html.

²⁵⁾ 社団法人日本旅行業協会VWC2000万人推進室(2009)「計画概要と2008年度上期活動報告 VWC ビジット・ワールド・キャンペーン 2010年海外渡航者2000万人達成に向けて」, https://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/oap_j.pdf.

²⁶⁾ 国土交通省観光庁「若者旅行の振興」,

https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000047.html .

²⁷⁾ 例えば、朝日新聞1963年6月5日付「海外旅行積立金の自粛 金融界で検討の動き」や朝日新聞1964年1月10日付「大蔵省、自粛を要望」など.

²⁸⁾ 観光庁ホームページ「観光白書(令和元年版)」,

<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001348581.pdf>.

²⁹⁾ トラベルボイス(2017)「若者のパスポート取得費用を1万円補助するキャンペーン、成田空港と日本旅行業協会が共同で海外旅行活性化へ」,2017年6月26日掲載など.

The Meaning and Position of Overseas Travel in the White Paper on Tourism in Japan -When did Overseas travel begin to pursue international mutual understanding-

TEZUKA, Misuzu

Abstract:

The purpose of this paper is to clarify the background and the history of the Japanese government's view on overseas travel, and to clarify how the assertion that overseas travel enhances international mutual understanding was born and reflected in national politics.

In this study, we first surveyed 'WHITE PAPER ON LAND,INFRASTRUCTURE, TRANSPORT AND TOURISM IN JAPAN' to understand the Japanese government's views on overseas travel. It turns out that the Japanese government's attitude toward overseas travel varies from time to time. There has been a saying for a long time that overseas travel will promote international understanding in Japan.

However, it was not until the 1970s that the Japanese government actually started promoting overseas travel for Japanese people with the aim of promoting international mutual understanding.

Therefore, in order to understand why the promotion of international mutual understanding became necessary after 1970's, this study examined the writings of bureaucrats related to tourism policy and Several papers on 1970's. At that time, anti-Japanese sentiment was growing mainly in Southeast Asia. The results showed that the Japanese government believed that the lack of mutual understanding was one of the causes of anti-Japanese sentiment and expected that the increasing number of Japanese overseas travelers would promote international mutual understanding.

Keywords:

Outbound Tourism,International mutual understanding,Cross-cultural understanding,
WHITE PAPER ON TOURISM IN JAPAN